

昭和時代（戦後）プリント

名前

問1 高度経済成長期の日本の社会や経済の状況について述べた文として、正しいものはどれか。（2025年 福岡県公立入試 類似）

1. 所得倍増計画が発表され、国民の消費生活や生活水準が大きく向上した
2. 軍需産業の拡大を背景として、重化学工業化がさらに推進された
3. 変動相場制への移行により、1ドルが360円に固定された
4. 土地や株価が異常に値上がりし、実態を伴わない景気拡大が続いた

問2 戦後、GHQが「農地改革」を日本の民主化における重要な柱の一つとして位置づけ、徹底した改革を求めた理由として、当時の日本の状況を背景に説明したものと最も適切なものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 貧しい小作農が多かった農村の構造を改めて生活を安定させ、共産主義勢力の拡大を防ぐとともに民主化を定着させるため。
2. 地主層に集中していた資金を、政府が財閥解体後の新興企業への投資に回すよう強制するため。
3. 激増していた外地からの引揚者に対し、地主が所有する未開拓の山林を優先的に配分して食糧増産を図るため。
4. 欧米諸国のような大規模機械化農業を導入するために、土地の所有権を国に一本化して管理する必要があったため。

問3 GHQが治安維持法を廃止させ、政治犯を釈放させたことにより、日本の政治状況はどのように変化しましたか。その説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2023年 愛媛公立入試 類似）

1. 政党の結成や活動が自由になり、政治活動の自由が認められるようになった。
2. 国家総動員法により、政府が議会の承認なしに物資や労働力を動員できるようになった。
3. 天皇に政治の全権力が集中し、大政翼賛会が政治の中心となった。
4. 義務教育が停止され、すべての子どもが軍事訓練を受けることになった。

問4 1949年、内戦に勝利した中国共産党によって建国され、毛沢東が初代国家主席に就任した国はどこか。（2017年 北海道公立入試 類似）

1. 中華人民共和国
2. 中華民国
3. 満州国
4. 朝鮮民主主義人民共和国

問5 石油危機に直面した際の、日本の消費者物価指数の推移と社会背景について述べた文として正しいものはどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. エネルギー源を石油に依存していたため、原油価格の高騰が直接影響し、1974年にかけて物価上昇率が20%を超えるピークに達した。
2. エネルギー源を石炭に依存し続けていたため、石油価格の影響は限定的であり、物価は年間を通じて安定的に推移した。
3. 石油の輸入が止まったことで、国内の工業製品が市場に溢れてしまい、物価が大幅に下落して景気を下支えた。
4. 高度経済成長期の技術革新により、既に石油を使わない生産体制が完了していたため、物価への影響はほとんど見られなかった。

問6 1960年代、池田勇人内閣は「国民所得倍増計画」を掲げて高度経済成長を推進しましたが、この時期の日本の社会状況と、その後の政策のつながりについて説明したものと最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 経済成長に伴う重化学工業の発展によって深刻な環境汚染が発生したため、1960年代後半に公害対策基本法が制定された。
2. 労働力不足を補うために、高度経済成長の開始と同時に男女雇用機会均等法が制定され、女性の職場進出が推奨された。
3. 経済の安定を優先したため、女性への参政権付与などの民主化政策は高度経済成長が終了した後に実施された。
4. 都市部への人口集中を抑えるために、池田勇人内閣は所得倍増計画を廃止し、地方分散型の公害対策基本法へと政策を転換した。

問7 1950年に日本に隣接する地域で勃発した戦争をきっかけに、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が日本になされました。日本の戦後経済の復興を加速させる要因となった、この大量の注文やそれによる景気の高まりを何と呼びますか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦に際して生じた大戦景気
2. ベトナム戦争の時期に発生した高度経済成長
3. 朝鮮戦争に際して生じた特需（朝鮮特需）
4. 冷戦の終結に伴って生じたバブル経済

問8 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）を中心とする社会主義陣営の間で続いた、直接的な武力行使を伴わない国際的な対立状態を何と呼びますか。（2023年 秋田県公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦
2. 冷戦
3. 植民地支配
4. 民族紛争

問9 1956年に日本とソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で署名された「日ソ共同宣言」によって実現した事柄として、最も適切なものはどれですか。（2022年 奈良公立入試 類似）

1. ソ連の支持を得て、日本の国際連合への加盟が承認された。
2. 日本と中国の間の国交が正常化し、共同声明が発表された。
3. サンフランシスコ平和条約が締結され、日本の主権が回復した。
4. 日ソ中立条約が締結され、相互の領土を尊重することが決まった。

問10 日本が戦後、平和主義の歩みを進める中で経験した、次の3つの出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれですか。①平和主義を基本原則の一つに掲げた「日本国憲法」の公布、②広島で被爆10年後に開催された「第1回原水爆禁止世界大会」、③佐藤栄作内閣の時に国会で決議された「非核三原則」。（2022年 群馬県公立入試 類似）

1. 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 非核三原則の決議
2. 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議
3. 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催
4. 非核三原則の決議 → 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催

問11 1973年に発生した石油危機（オイルショック）が日本経済に与えた影響について述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。（2024年 大分県公立入試 類似）

1. 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。
2. エネルギー資源の確保が困難になったため、重化学工業から繊維工業などの軽工業へ産業の中心が戻った。
3. 石油の輸入が止まったことで国内の生産活動が完全に停止し、日本は再び深刻な食糧難に陥った。
4. 政府は公共投資を大幅に増やすことで景気を支え、石油危機以前を上回る高度経済成長を維持した。

問12 1973年の石油危機以降、1991年ごろまでの日本の経済情勢を説明した記述として、バブル経済の特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2019年 埼玉県公立入試 類似）

1. 将来の価格上昇を見込んで、株式や土地などを転売目的で購入する投機が盛んに行われた。
2. 朝鮮戦争による軍需物資の注文が急増したことで、戦後の経済復興が急速に進んだ。
3. 四大公害裁判などをきっかけに、企業が生産性よりも公害対策への投資を優先した。
4. 太平洋戦争の特需により、重化学工業を中心とした生産活動が過去最高を記録した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 所得倍増計画が発表され、国民の消費生活や生活水準が大きく向上した	1960年に池田勇人内閣が「国民所得倍増計画」を打ち出し、積極的な公共投資や減税、社会保障の充実を図りました。この時期、重化学工業を中心に生産が拡大し、テレビ・冷蔵庫・洗濯機などの家電製品が急速に普及するなど、国民生活が豊かになりました。
問2	答え 1 貧しい小作農が多かった農村の構造を改めて生活を安定させ、共産主義勢力の拡大を防ぐとともに民主化を定着させるため。	農地改革には、人権の尊重や民主化の促進という目的のほかに、政治的な安定を図る狙いもありました。生活の苦しい小作農が地主に対して不満を持つ不安定な社会状況は、当時急速に広まっていた共産主義の影響を受けやすいと考えられていました。農民に自分の土地を持たせて生活を安定させることは、農村を保守的で安定した層に変え、過激な思想の浸透を防ぐという側面も持っていました。
問3	答え 1 政党の結成や活動が自由になり、政治活動の自由が認められるようになった。	治安維持法の廃止は、それまで禁じられていた思想や主張を公にすることを可能にしました。これにより、戦時中に弾圧されていた人たちが活動を再開し、日本共産党や社会党などの政党が公然と組織されるなど、多党制に基づいた自由な政治活動が活発化しました。これは、戦後日本の民主化における極めて重要な転換点となりました。
問4	答え 1 中華人民共和国	中国では、日本の敗戦後に共産党と国民党との内戦が激化し、1949年に共産党が勝利して中華人民共和国が成立した。敗れた国民党の蒋介石らは台湾に逃れて中華民国政府を維持した。なお、満州国は日本の敗戦とともに1945年に消滅しており、朝鮮民主主義人民共和国は1948年に成立した。
問5	答え 1 エネルギー源を石油に依存していたため、原油価格の高騰が直接影響し、1974年にかけて物価上昇率が20%を超えるピークに達した。	石油危機が発生した当時、日本のエネルギー供給の大部分は石油が占めていました。原油価格が短期間に数倍に跳ね上がったことで、日本の消費者物価指数は1973年から1974年にかけて急上昇し、上昇率は20%を超える「狂乱物価」と呼ばれる状態になりました。この物価高騰は国民に将来への不安を与え、トイレトペーパーや洗剤などの買い占めといった社会混乱を引き起こす要因となりました。
問6	答え 1 経済成長に伴う重化学工業の発展によって深刻な環境汚染が発生したため、1960年代後半に公害対策基本法が制定された。	高度経済成長期には工業化が急速に進みましたが、その過程で四大公害病をはじめとする深刻な公害問題が社会問題化しました。これに対処するため、1967年に公害対策の基準となる「公害対策基本法」が制定されました。国民所得倍増計画は経済を飛躍的に成長させた一方で、環境対策の必要性を生じさせたという因果関係があります。なお、男女雇用機会均等法は1985年の制定であり、この時期の出来事ではありません。
問7	答え 3 朝鮮戦争に際して生じた特需（朝鮮特需）	1950年に朝鮮戦争が始まると、日本はアメリカ軍の補給拠点となり、自動車の修理や繊維製品、金属製品などの大量の注文を受けました。これを「特需」と呼び、第二次世界大戦後の深刻な不況に苦しんでいた日本経済は、この特需をきっかけに生産を急速に伸ばし、戦後復興を成し遂げる大きな足がかりを得ました。
問8	答え 2 冷戦	第二次世界大戦後の世界は、自由主義・資本主義を掲げるアメリカ側と、社会主義を掲げるソ連側の二つの陣営に分かれました。この対立は、実際に直接的な兵器を用いた「熱い戦争」ではなかったことから、この名称で呼ばれています。
問9	答え 1 ソ連の支持を得て、日本の国際連合への加盟が承認された。	日ソ共同宣言は、1956年に鳩山一郎内閣のもとで署名された合意です。この宣言によって日本とソ連の国交が回復し、それまでソ連の反対によって実現していなかった日本の国際連合加盟が、ソ連の支持を得たことで同年末に承認されました。日中共同声明は1972年、サンフランシスコ平和条約は1951年の出来事であり、日ソ中立条約は第二次世界大戦中の1941年に結ばれたものです。
問10	答え 1 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 非核三原則の決議	第二次世界大戦終結後の1946年に、平和主義を柱とする日本国憲法が公布されました。その後、1954年のビキニ環礁での水爆実験による第五福竜丸の被災をきっかけに、翌1955年に広島で第1回原水爆禁止世界大会が開催され、核兵器廃絶への運動が活発化しました。非核三原則については、1967年に佐藤栄作首相が「持たず、作らず、持ち込ませず」と提唱し、国会で決議されました。このように、基本法の制定から市民運動、そして政府の基本方針の確立という流れになっています。
問1	答え 1 原油価格の高騰により激しいインフレーションが発生し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。	石油危機による原油価格の高騰は、トイレトペーパーの買いだめ騒動に象徴されるような「狂乱物価」と呼ばれる激しいインフレーションを引き起こしました。その結果、企業の生産コストが増大して景気が冷え込み、1974年には戦後初の実質経済成長率マイナスを記録しました。これを機に、日本は大量生産・大量消費を前提とした経済から、省資源・省エネルギーを重視する経済へと大きく舵を切ることになりました。
問1	答え 1 2 将来の価格上昇を見込んで、株式や土地などを転売目的で購入する投機が盛んに行われた。	バブル経済の最大の特徴は、実態を超えた資産価値の上昇です。銀行による貸し出しが過剰になったことも背景にあり、多くの企業や個人が、利用目的ではなく転売によって利益を得る「投機」を目的に土地や株式を購入しました。選択肢にある朝鮮戦争の影響は1950年代、公害問題の深刻化は1960年代の出来事であり、時期や内容が異なります。